

令和 8 年度 九州農政局事前評価技術検討会（第 2 回）
議事概要（駅館川二期地区・上場二期地区）

- 1 日 時：令和 8 年 7 月 7 日（火） 10 時 00 分～11 時 40 分
- 2 場 所：熊本地方合同庁舎 B 棟 大会議室
- 3 対象地区：国営かんがい排水事業「駅館川二期」地区
国営かんがい排水事業「上場二期」地区
- 4 委 員：九州大学大学院農学研究院 学術特任教員 凌 祥之（委員長）
九州大学名誉教授 磯田 宏
特定非営利活動法人 熊本消費者協会理事 宮園 由紀代
九州大学大学院農学研究院 教授 安井 秀
佐賀大学農学部 教授 弓削 こずえ

5 議 事：

九州農政局事前評価技術検討会（第 2 回）を開催し、令和 9 年度事業着手予定地区である国営かんがい排水事業「駅館川二期」地区及び「上場二期」地区について、第 1 回技術検討会でいただいたご意見への回答・対応、技術検討会第 1 回資料からの主な変更点及び公表資料案について審議した。質疑応答の概要は以下のとおり。

【駅館川二期地区】

（委 員）第 1 回技術検討会の議事概要（案）中の「農業への理解の増進」という表現について、「深化」とした方がよいのではないか。

（農政局）ご指摘を踏まえ、「深化」という表現に修正する。

（委 員）事業計画書における事業の目的・必要性の記載と、今回修正した資料との整合性は取れているか。

（農政局）事業計画書における記載は変更せず、今回の修正内容は新規地区採択チェックリストの判定理由（もしくは「基礎資料」など）として整理するとともに、技術検討会の意見として表現を整理する。

【上場二期地区】

（委 員）議事概要（資料 3－1）は公表されるものか。また、期間の表記方法について、他の公表資料との統一を図るべきではないか。

（農政局）ご指摘を踏まえ、公表資料としての表記の統一を検討する。

（委 員）ファームポンドのダウンサイジングに関して、畑かん諸元（消費水量や TRAM 等）について具体的な説明がなされていないが、将来の用水需要の変化に対応できるかどうかの検証は十分か。

（農政局）施設容量のダウンサイジングは、受益面積の減少（約 5,200ha から約 3,200ha へ）や電気料金高騰への対応として計画しているものであり、施設みかん・いちごを対象とした畑かん消費水量調査（唐津市・玄海町各 1 地点、令和 5～6 年度に 1 年間実施）を行い、前歴事業の消費水量と大きく異ならないことを確認している。他方、TRAM 等の畑かん諸元の詳細な説明については、後日改めて説明の機会を設ける

こととしたい。

(委員) 飼料作物(稲発酵粗飼料用稲、ソルゴー等)の作付け増加に伴う作物生産効果の算定方法は、全国共通の算定方法か。また、飼料作物の増加に伴う畜産(増頭)の効果を事業効果として算定する考え方はないのか。

(農政局) 当該算定方法は全国統一のマニュアルに基づくものである。流通単価を援用できる場合はそれによっているが、今回は援用が困難であったため、最終生産物(仔牛)の販売価格からの逆算という方法を用いた。畜産の増頭を事業効果として算定する考え方は現行の費用対効果算定手法にはないが、輸入飼料の国産飼料への置き換えに対応した評価手法について本省で検討中であると聞いている。

6 技術検討会の意見

【駅館川二期地区】

駅館川二期地区(大分県宇佐市)は、昭和39年度から昭和54年度に実施された国営駅館川土地改良事業及び関連事業により農業水利施設が整備されてきた。水稻、大麦、大豆のほか、ねぎ、きゅうり等の園芸作物やぶどう、茶の専作による農業経営が展開され、高収益作物への転換が進んでいる。また、地区内の一部では農地の大区画化や担い手への農地集積が進み、乾田直播やスマート農業技術の導入により省力化等を図る動きも見られる。

本地区では、造成された農業水利施設は、造成後40年以上が経過し、経年的な劣化により、ダムの鋼構造物の腐食や放流施設の漏水、用水路等のコンクリート構造物のひび割れ等が生じている。現に山中部導水路では漏水により送水量が減少して安定供給に支障が生じ、老朽化の進行で漏水事故や断水のおそれも高まっている。また、用水配分の不均衡により一部で用水不足が生じるなど、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理及びほ場の水管理に多大な費用と労力を要している。さらに、ダム及び一部の用水路は必要な耐震性能を有しておらず、大規模地震時に損壊すれば、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、国営かんがい排水事業により、老朽化が進行している農業水利施設の改修、需要主導型の水利システムへの再編及び耐震化のための整備を一体的に行うことが望まれる。それにより、農業用水の安定供給と維持管理の費用と労力の軽減が図られ、農業生産性の向上、農業構造の改善及び農地集積の促進を実現することが期待される。

九州農政局国営事業事前評価技術検討会では、関係資料の確認を行い、国営事業の新規地区採択に当たり、チェックリストの各評価項目について検討を行った。その結果、評価項目である事業の必要性、技術的可能性、効率性、公平性、環境との調和への配慮、事業の採択要件及びその他の評価項目について、適切に評価されていると判断する。

【上場二期地区】

上場二期地区(佐賀県唐津市及び東松浦郡玄海町)は、昭和48年度から平成17年度に実施された前歴の国営事業及び関連事業により農業水利施設が整備されてきた。水稻、大麦のほか、たまねぎ、キャベツ等の園芸作物や茶、みかんの専作、肉用牛の畜産が展開されている。また、施設みかんでは、環境制御装置等のスマート農業技術により省力化等を図る動きも見られる。

本地区では、造成された農業水利施設は、経年的な施設の劣化により、ダムの洪水吐きのひ

び割れや放流施設等の発錆、揚水機場のポンプ設備の動作不良、用水路の漏水等が生じている。特に、本地区の心臓部である松浦川揚水機場では、劣化が深刻で施設更新の緊急性が高く、地区全体の農業用水の安定供給に支障を来しかねない状況となっている。加えて、本地区は、起伏の大きい台地上に位置することから、複数の揚水機を用いた配水に伴うエネルギー使用量が多くなっており、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、国営かんがい排水事業により、老朽化した農業水利施設の改修を行うとともに、省エネルギー化等に対応した用水施設の整備を行うことが望まれる。それにより、農業用水の安定供給と施設の維持管理に要する費用及び労力の軽減が図られ、農業生産性の向上及び農業経営の安定を実現することが期待される。

九州農政局国営事業事前評価技術検討会では、関係資料の確認を行い、国営事業の新規地区採択に当たり、チェックリストの各評価項目について検討を行った。その結果、評価項目である事業の必要性、技術的可能性、効率性、公平性、環境との調和への配慮、事業の採択要件及びその他の評価項目について、適切に評価されていると判断する。

以上